



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL https://g-fac.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)田口 由香子 (TEL)03(5325)6868
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (2022年2月25日に当社ウェブサイトにおいて決算説明の動画配信を
 予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,641	△8.1	△9	—	△14	—	292	—
2020年12月期	3,963	0.3	△9	—	△12	—	△229	—

(注) 包括利益 2021年12月期 331百万円 (—%) 2020年12月期 △267百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	45.26	44.99	21.0	△0.3	△0.3
2020年12月期	△35.54	—	△16.7	△0.3	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 —百万円 2020年12月期 △0百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、2020年12月期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,672	1,541	32.8	236.58
2020年12月期	4,128	1,411	30.4	194.28

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,532百万円 2020年12月期 1,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	543	△35	△98	2,237
2020年12月期	224	△33	563	1,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,344	19.3	92	—	91	—	46	△84.3	7.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	6,776,500 株	2020年12月期	6,749,500 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	300,000 株	2020年12月期	300,000 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	6,473,086 株	2020年12月期	6,445,354 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,962	0.9	160	132.6	180	128.7	221	790.8
2020年12月期	2,935	△4.9	69	△50.0	79	△45.5	24	△71.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期	34	18	33	98
2020年12月期	3	85	3	83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2021年12月期	4,993		1,949		39.1	301	08	
2020年12月期	4,246		1,725		40.6	267	50	

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,949百万円 2020年12月期 1,725百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、例年、決算説明会を2月下旬に開催しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、2021年12月期決算説明会の開催を見送ることといたしました。なお、決算説明会の開催に代えて、2022年2月25日に当社ウェブサイトにおいて決算説明の動画配信を予定しております。「決算説明資料」につきましては、動画配信後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として収まらず、国内の経済は厳しい状況が続きました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動回復の兆しが見え始めたものの、感染再拡大の懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えず、政府・自治体による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置によって、飲食店舗の休業及び営業時間短縮要請、さらに酒類提供自粛要請が断続的に続いており、来店客数の落ち込みが戻らないなど、全体として売上高が減少し、先行きの見通せない厳しい状況が続きました。一方で、新型コロナウイルスの蔓延により、消費者のテイクアウト・デリバリーの需要が高まっていることや、それを受けた飲食店の新規出店におけるベッドタウン立地のニーズが上昇するなど、国内飲食店の業態や立地のトレンドが大きく変化しており、飲食業界においてもニューノーマルに対応した事業構造の転換が進んでおります。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、新型コロナウイルス感染症が収束したのち、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。主な取り組みとしては、国内物件情報サポートなどのストックビジネスの安定化を図るため、営業体制基盤の再構築を行い、人材の採用、育成、環境の整備に注力してまいりました。また、飲食業界のニューノーマルに対応すべく、当社直営店「名代 宇奈とと」のライセンス販売を促進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,641,946千円（前連結会計年度比8.1%減）、営業損失は9,971千円（前連結会計年度は営業損失9,664千円）、経常損失は14,221千円（前連結会計年度は経常損失12,204千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は292,941千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失229,076千円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当連結会計年度においては、飲食店への助成金の継続で飲食店の出退店が停滞し、物件情報サポート及び内装設備サポートの新規案件の獲得が伸び悩みました。一方で、「名代 宇奈とと」のライセンス加盟店数は堅調に増加傾向であり、ライセンス収入の増加が増益に貢献しました。

その結果、当セグメントの売上高は2,030,069千円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は285,701千円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。

② 飲食事業

当連結会計年度においては、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、政府・自治体の要請を受けて休業及び営業時間の短縮等の対応をとったことで来店客数は低い水準で推移しました。一方で、強化を進めてきたデリバリー・テイクアウトへの対応が寄与し、売上高を下支えしました。また、「名代 宇奈とと」のライセンス加盟店は全国への展開を続けており、ロイヤリティ収入及び食材卸売が増加しました。

株式会社M. I. Tにおいても、政府・自治体の要請を受けて、臨時休業及び営業時間の短縮、さらに酒類提供自粛の対応をとったことで来店客数は低い水準で推移し、客単価も低下しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,611,877千円（前連結会計年度比16.7%減）、営業利益は20,494千円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より544,008千円増加して4,672,117千円となりました。これは主に、リース投資資産が65,958千円、のれんが54,080千円減少した一方で、現金及び預金が395,300千円、売掛金49,377千円、建設仮勘定130,103千円、差入保証金が46,836千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より414,319千円増加して3,130,963千円となりました。これは主に、流動負債のその他が44,335千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金71,976千円、未払法人

税等が155,739千円、長期借入金が78,595千円、長期預り保証金が69,410千円、長期前受収益が79,952千円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より129,668千円増加して1,541,154千円となりました。これは主に、資本剰余金が44,862千円、非支配株主持分が149,563千円減少した一方で、利益剰余金が292,941千円、為替換算調整勘定が29,444千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ430,950千円増加し、2,237,987千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、543,511千円（前連結会計年度は224,219千円の収入）となりました。この内訳は主に、税金等調整前当期純利益444,335千円、減価償却費94,198千円、のれん償却額54,080千円、売上債権の増加額49,328千円、経営サポート事業におけるリース投資資産の減少額65,904千円、未払金の減少額51,526千円、長期前受収益の減少額44,431千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35,023千円（前連結会計年度は33,055千円の支出）となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出259,250千円、差入保証金の差入による支出113,171千円、差入保証金の回収による収入59,499千円、経営サポート事業における長期預り保証金の返還による支出89,093千円、長期預り保証金の受入による収入305,374千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、98,118千円（前連結会計年度は563,493千円の収入）となりました。この内訳は、金融機関からの長期借入れによる収入320,000千円、長期借入金の返済による支出169,429千円、長期未払金の返済による支出48,239千円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出198,617千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	53.8	52.7	39.7	30.4	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	230.2	63.2	69.4	63.4	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	87.6	442.7	237.6	627.3	285.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	127.8	18.6	72.1	36.0	65.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

飲食店を中心としたサービス業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、依然として厳しい環境が想定されます。

当社グループでは、「夢をカタチに！和食を世界に！」を企業スローガンに、継続的に成長・発展していくため、新型コロナウイルス感染症が収束したのち、迅速に日本と海外の架け橋になれるよう、体制を整備・充実させてまいります。そのために、経営サポート事業においては、国内需要の出退店サポートを中心として飲食企業を支援することによる国内事業の営業体制基盤の充実と拡大を図るとともに、「名代 宇奈とと」のライセンス加盟店数の募集を進めてまいります。

飲食事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の中、獲得した宅配・テイクアウトサービスの利用客数を維持・向上するとともに、人材採用及び教育などによる店舗オペレーションの強化、衛生管理・品質管理の徹底に取り組むことで店内売上高を回復させてまいります。また、「名代 宇奈とと」ライセンス店舗に対する営業指導や助言を進めることで品質管理を図り、当社の食材卸売上が増加するよう努めてまいります。さらに、海外において展開している「名代 宇奈とと」直営店舗の業績好調を維持し、更なるブランドの展開を進めてまいります。

上記より、2022年12月期の連結業績予想につきましては、売上高4,344百万円、営業利益92百万円、経常利益91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,834	2,240,135
売掛金	41,069	90,446
割賦売掛金	19,947	12,054
リース投資資産	215,445	149,486
商品	26,008	27,519
その他	200,697	225,419
貸倒引当金	△10,581	△7,055
流動資産合計	2,337,422	2,738,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	571,144	566,313
リース資産（純額）	1,533	—
建設仮勘定	—	130,103
その他（純額）	42,099	52,332
有形固定資産合計	614,778	748,748
無形固定資産		
のれん	175,760	121,680
その他	1,081	2,247
無形固定資産合計	176,842	123,928
投資その他の資産		
投資有価証券	276	695
繰延税金資産	91,526	104,083
差入保証金	854,463	901,299
その他	77,834	69,646
貸倒引当金	△25,033	△14,292
投資その他の資産合計	999,066	1,061,433
固定資産合計	1,790,687	1,934,110
資産合計	4,128,109	4,672,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,879	104,843
1年内返済予定の長期借入金	157,600	229,576
リース債務	5,262	3,634
未払法人税等	4,746	160,485
その他	583,743	539,407
流動負債合計	822,230	1,037,947
固定負債		
長期借入金	1,210,833	1,289,428
リース債務	3,979	345
繰延税金負債	908	2,268
長期預り保証金	589,441	658,851
長期前受収益	60,425	140,377
その他	28,826	1,746
固定負債合計	1,894,413	2,093,016
負債合計	2,716,644	3,130,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,512	391,227
資本剰余金	333,457	288,595
利益剰余金	799,568	1,092,510
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,278,605	1,528,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	58
為替換算調整勘定	△25,672	3,772
その他の包括利益累計額合計	△25,626	3,831
非支配株主持分	158,486	8,923
純資産合計	1,411,465	1,541,154
負債純資産合計	4,128,109	4,672,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,963,953	3,641,946
売上原価	2,159,854	2,046,211
売上総利益	1,804,099	1,595,735
販売費及び一般管理費	1,813,763	1,605,706
営業損失(△)	△9,664	△9,971
営業外収益		
受取利息	535	667
受取配当金	0	0
受取保険金	154	8,345
助成金収入	5,273	—
保険解約返戻金	13,024	—
その他	4,358	3,958
営業外収益合計	23,346	12,972
営業外費用		
支払利息	6,055	8,350
持分法による投資損失	526	—
保険解約損	7,640	—
為替差損	10,377	8,856
その他	1,286	15
営業外費用合計	25,886	17,222
経常損失(△)	△12,204	△14,221
特別利益		
固定資産売却益	—	4,726
投資有価証券売却益	—	5,010
出資金売却益	3,508	—
受取和解金	35,298	26,345
臨時休業等助成金収入	14,130	669,484
特別利益合計	52,938	705,566
特別損失		
固定資産売却損	—	37,309
固定資産除却損	16,220	—
減損損失	230,599	21,786
和解金	9,011	20,196
臨時休業等関連損失	32,733	167,717
特別損失合計	288,566	247,009
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△247,831	444,335
法人税、住民税及び事業税	28,111	167,578
法人税等還付税額	△2,974	—
法人税等調整額	△21,609	△11,373
法人税等合計	3,526	156,204
当期純利益又は当期純損失(△)	△251,358	288,130
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22,282	△4,811
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△229,076	292,941

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△251,358	288,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	12
為替換算調整勘定	△16,315	43,519
その他の包括利益合計	△16,472	43,532
包括利益	△267,831	331,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△239,572	322,399
非支配株主に係る包括利益	△28,259	9,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	388,955	332,900	1,028,644	△243,933	1,506,566
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	557	557			1,115
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△229,076		△229,076
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	557	557	△229,076	—	△227,961
当期末残高	389,512	333,457	799,568	△243,933	1,278,605

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	△15,333	△15,130	186,745	1,678,181
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,115
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△229,076
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	△10,338	△10,496	△28,259	△38,755
当期変動額合計	△157	△10,338	△10,496	△28,259	△266,716
当期末残高	45	△25,672	△25,626	158,486	1,411,465

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,512	333,457	799,568	△243,933	1,278,605
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,715	1,715			3,430
親会社株主に帰属する当期純利益			292,941		292,941
連結子会社株式の取得による持分の増減		△46,577			△46,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,715	△44,862	292,941	—	249,794
当期末残高	391,227	288,595	1,092,510	△243,933	1,528,399

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45	△25,672	△25,626	158,486	1,411,465
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,430
親会社株主に帰属する当期純利益					292,941
連結子会社株式の取得による持分の増減					△46,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	29,444	29,457	△149,563	△120,105
当期変動額合計	12	29,444	29,457	△149,563	129,688
当期末残高	58	3,772	3,831	8,923	1,541,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△247,831	444,335
減価償却費	120,960	94,198
減損損失	230,599	21,786
のれん償却額	54,080	54,080
長期前払費用償却額	21,910	17,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205	△3,526
受取利息及び受取配当金	△535	△668
支払利息	6,055	8,350
為替差損益(△は益)	7,653	10,828
持分法による投資損益(△は益)	526	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,010
売上債権の増減額(△は増加)	△18,169	△49,328
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△14,736	7,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	590	△1,214
リース投資資産の増減額(△は増加)	63,458	65,904
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,379	△30,671
長期前払費用の増減額(△は増加)	5,903	△16,013
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,142	33,297
未払金の増減額(△は減少)	82,404	△51,526
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,431	△14,199
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△26,340	△5,776
長期前受収益の増減額(△は減少)	△14,278	△44,431
その他	3,103	24,453
小計	293,817	560,202
利息及び配当金の受取額	188	932
利息の支払額	△6,231	△8,278
法人税等の支払額	△66,530	△18,387
法人税等の還付額	2,974	9,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,219	543,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,871	38,400
有形固定資産の取得による支出	△37,489	△259,250
有形固定資産の売却による収入	0	20,106
無形固定資産の取得による支出	△1,090	△1,467
投資有価証券の取得による支出	—	△401
投資有価証券の売却による収入	—	5,010
差入保証金の差入による支出	△86,769	△113,171
差入保証金の回収による収入	26,661	59,499
長期預り保証金の返還による支出	△85,536	△89,093
長期預り保証金の受入による収入	163,269	305,374
その他	24,772	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,055	△35,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	860,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△224,693	△169,429
長期未払金の返済による支出	△66,945	△48,239
リース債務の返済による支出	△5,982	△5,262
ストックオプションの行使による収入	1,115	3,430
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△198,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,493	△98,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,849	20,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742,808	430,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,229	1,807,037
現金及び現金同等物の期末残高	1,807,037	2,237,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

当社グループが属する飲食業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体による飲食店等の営業自粛要請の影響を受けており、この影響は2022年度以降も続くものと考えております。

以上の仮定のもと、当社グループでは、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社においては、出店支援を目的とした経営サポート事業と、飲食店の経営を行っている飲食事業を展開しております。

従って、当社グループはその事業別に「経営サポート事業」及び「飲食事業」を2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「経営サポート事業」は、物件情報サポート、内装設備サポート及びまるごとサポートにて出店サポートを行っております。

「飲食事業」は、店舗における飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,030,022	1,933,931	3,963,953	—	3,963,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,030,022	1,933,931	3,963,953	—	3,963,953
セグメント利益又は損失 (△)	254,610	46,304	300,915	△310,580	△9,664
セグメント資産	1,943,823	482,385	2,426,209	1,701,900	4,128,109
その他の項目					
減価償却費	75,442	40,260	115,702	5,257	120,960
のれんの償却額	—	54,080	54,080	—	54,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,620	32,958	35,578	3,357	38,936

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△310,580千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であり
ます。
 - (2) セグメント資産の調整額1,701,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る
ものであります。
 - (3) 減価償却額の調整額5,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもので
あります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,357千円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,030,069	1,611,877	3,641,946	—	3,641,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,030,069	1,611,877	3,641,946	—	3,641,946
セグメント利益又は損失 (△)	285,701	20,494	306,196	△316,167	△9,971
セグメント資産	2,135,720	634,021	2,769,742	1,902,375	4,672,117
その他の項目					
減価償却費	58,136	32,334	90,471	3,727	94,198
のれんの償却額	—	54,080	54,080	—	54,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,178	62,703	300,882	524	301,406

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,167千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であり
ます。
 - (2) セグメント資産の調整額1,902,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る
ものであります。
 - (3) 減価償却額の調整額3,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもので
あります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額524千円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	1,500,490	176,866	352,665	1,933,931	3,963,953

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	ベトナム	合計
533,554	66,646	14,577	-	614,778

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	1,501,466	147,428	381,173	1,611,877	3,641,946

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	ベトナム	合計
648,077	45,092	9,893	45,684	748,748

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
減損損失	17,545	207,264	224,809	5,790	230,599

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
減損損失	-	21,786	21,786	-	21,786

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
当期償却額	-	54,080	54,080	-	54,080
当期末残高	-	175,760	175,760	-	175,760

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート事業	飲食事業	計		
当期償却額	-	54,080	54,080	-	54,080
当期末残高	-	121,680	121,680	-	121,680

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	194.28	236.58
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△35.54	45.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	44.99

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△229,076	292,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△229,076	292,941
普通株式の期中平均株式数(株)	6,445,354	6,473,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	38,417
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。